

入間市新水道ビジョン

投資・財政計画 中間評価・見直し



令和3（2021）年10月
入間市水道事業

目 次

I 投資・財政計画の見直しについて	1
1 計画の見直しの趣旨	1
2 前期5年の実績	2
3 前期5年における計画と実績との比較	4
4 前期5年における財政計画の基本方針の達成状況	6
II 後期5年の計画見直し	7
1 見直しの基本的な考え方	7
2 投資計画	7
・施設整備計画	7
・大規模団地配水管更新計画	8
・短期耐震化（老朽管布設替）計画	8
・後期5年の施設整備事業費	9
3 財源と収支ギャップ解消の考え方	9
III 投資・財政計画	10
1 財政シミュレーション	10
2 投資・財政計画	11
・収益的収支	11
・資本的収支	12
3 進捗管理と料金改定の検討	13

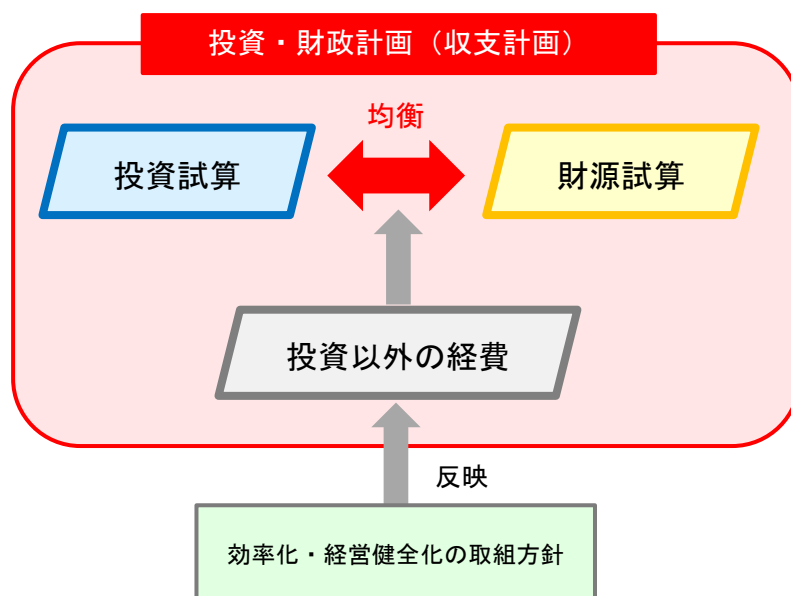
I 投資・財政計画の見直しについて

1 計画の見直しの趣旨

入間市水道事業では、「安全」、「強靱」、「持続」の3つの観点から、50年先を見据え、水道事業の現状と将来の見通しを分析、評価し、平成29年度から令和8年度までの10年間の水道事業の方向性を示す「入間市新水道ビジョン」を平成29年3月に策定しました。また、新水道ビジョンは、国から策定要請のあった中長期的な経営の基本計画である経営戦略の内容を含めたものとなっています。

新水道ビジョンに定める経営戦略は、健全で安定した継続的な事業運営と経営基盤の強化を図ることを目的に、10年間の投資・財政計画が含まれた内容となっており、各年度の決算時には進捗状況を確認し、計画の進行管理を行っています。

計画期間の5年目にあたる令和3年度に、投資・財政計画の中間評価を実施し、前期5年間の実施状況を踏まえ、後期5年間の計画を見直しました。当初計画策定時には、投資額に対し、その財源として令和5年度に10%の料金値上げを見込むことで収支均衡のとれた投資・財政計画としましたが、このタイミングで投資額及びその財源について再度検討を行い、収支均衡が図られた投資・財政計画に改めました。



2 前期5年の実績

収益的収支（平成29年度～令和3年度）

（単位：億円）

		H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
収益的 収支 （ 税 抜）	収益的収入	29.41	29.17	28.93	28.06	29.14
	営業収益	26.05	25.81	25.52	24.59	25.72
	給水収益	24.39	24.19	23.88	23.25	24.04
	手数料	0.65	0.65	0.66	0.64	0.68
	負担金	0.16	0.16	0.20	0.21	0.21
	雑収益	0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
	水道利用加入金	0.84	0.80	0.78	0.49	0.78
	営業外収益	3.36	3.36	3.40	3.47	3.41
	長期前受金戻入	3.24	3.27	3.32	3.39	3.35
	受取利息	0.06	0.05	0.06	0.03	0.04
	雑収益	0.06	0.04	0.02	0.05	0.02
	消費税還付金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	特別利益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	収益的支出	24.34	25.02	25.55	26.12	29.37
	営業費用	23.80	24.52	25.09	25.73	26.84
	職員給与費	1.95	2.01	1.95	1.93	1.98
	経費	13.86	14.10	14.25	15.01	15.83
	委託費	3.83	3.83	4.03	4.02	4.29
	修繕費	0.29	0.36	0.39	1.10	1.64
	路面復旧費	0.12	0.16	0.15	0.15	0.22
	動力費（配水費）	1.06	1.10	1.03	0.87	1.10
	薬品費	0.05	0.04	0.05	0.04	0.06
	材料費	0.02	0.03	0.02	0.02	0.04
	受水費	8.27	8.37	8.37	8.64	8.22
	その他	0.22	0.21	0.21	0.18	0.26
	減価償却費	7.99	8.41	8.89	8.78	9.03
	減価償却費	7.80	8.30	8.35	8.57	8.49
資産減耗費	0.19	0.11	0.54	0.21	0.54	
営業外費用	0.54	0.48	0.43	0.39	0.41	
支払利息	0.54	0.48	0.43	0.39	0.41	
その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
特別損失	0.00	0.00	0.03	0.00	2.02	
予備費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	
損益	5.07	4.15	3.38	1.94	△0.23	
供給単価	（円/m ³ ）	154.40	153.97	153.31	146.43	152.23
給水原価	（円/m ³ ）	133.62	138.35	142.56	143.13	152.38
料金回収率	（%）	115.55	111.29	107.54	102.31	100.56

※ 平成29年度～令和2年度の決算及び令和3年度当初予算を前期5年の実績としています。

※ 億円単位で表示しているため、端数処理の関係上、各項目の合計や差引き額が一致しないことがあります。

資本的収支（平成 29 年度～令和 3 年度）

(単位:億円)

		H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)
資本的 収支 (税 込)	資本的収入	1.29	1.51	3.48	4.41	7.20
	企業債	0.00	0.00	2.19	3.50	6.00
	国庫補助金	0.06	0.00	0.00	0.00	0.03
	工事負担金	0.62	0.91	0.73	0.55	0.60
	水道利用加入金	0.61	0.58	0.56	0.36	0.57
	固定資産売却代	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00
	他会計貸付金返還金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	資本的支出	17.19	10.15	10.19	15.55	22.68
	建設改良費	14.38	8.29	8.29	13.50	20.41
	改良費	13.98	7.51	6.96	12.75	19.59
	工事請負費 施設設備	8.77	0.24	0.07	0.00	10.79
	工事請負費 管路	4.56	6.87	6.61	11.80	7.75
	委託料 施設設備	0.37	0.01	0.00	0.74	0.56
	委託料 管路	0.26	0.39	0.26	0.21	0.49
	リース債務支払額	0.06	0.05	0.00	0.00	0.00
	量水器費	0.02	0.02	0.03	0.01	0.03
	固定資産購入費	0.00	0.01	0.64	0.09	0.04
	給与費	0.57	0.52	0.51	0.50	0.54
	法定福利費	0.17	0.15	0.14	0.14	0.15
	その他	0.01	0.01	0.02	0.01	0.03
	企業債償還金	2.37	1.86	1.89	2.05	2.27
収支差引	△15.90	△8.65	△6.71	△11.14	△15.48	
企業債残高	21.11	19.25	19.55	21.00	28.01	
給水収益に対する企業債残高の割合(%)	86.6	79.6	81.8	90.3	116.5	

※ 平成 29 年度～令和 2 年度の決算及び令和 3 年度当初予算を前期 5 年の実績としています。

※ 億円単位で表示しているため、端数処理の関係上、各項目の合計や差引き額が一致しないことがあります。

3 前期5年における計画と実績との比較

前期5年（平成29年度～令和3年度）の計画と実績の主な項目を比較すると次のとおりです。

※ 平成29年度～令和2年度の決算及び令和3年度当初予算を前期5年の実績としています。

【収益的収支】

■ 給水収益

令和2年度の給水収益は、基本料金の半年間の半額減額（0.71億円）により、計画値を0.24億円下回っていますが、その他の年度は計画値を上回っています。前期5年間の合計でも、実績値が計画値を1.03億円、率にして0.87%上回る見込みで、概ね計画通りとなっています。

（税抜）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
計画値	24.20億円	23.99億円	23.76億円	23.49億円	23.28億円	118.72億円
実績値	24.39億円	24.19億円	23.88億円	23.25億円	24.04億円	119.75億円
差異	0.19億円	0.20億円	0.12億円	△0.24億円	0.76億円	1.03億円

■ 営業費用

前期5年間の合計では、実績値が計画値を2.03億円上回っています。中でも修繕費が1.33億円、受水費が1.79億円、実績値が計画値を上回っています。

（税抜）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
計画値	25.00億円	24.54億円	24.67億円	24.61億円	25.13億円	123.95億円
実績値	23.80億円	24.52億円	25.09億円	25.73億円	26.84億円	125.98億円
差異	△1.20億円	△0.02億円	0.42億円	1.12億円	1.71億円	2.03億円

【資本的収支】

■ 企業債

当初から内部留保資金が計画額を上回っていたため、企業債発行額を抑えたことで、実績値が計画値を10.21億円下回っています。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
計画値	0.00億円	3.90億円	6.00億円	6.00億円	6.00億円	21.90億円
実績値	0.00億円	0.00億円	2.19億円	3.50億円	6.00億円	11.69億円
差異	0.00億円	△3.90億円	△3.81億円	△2.50億円	0.00億円	△10.21億円

■ 工事請負費

工事請負費の実績値は入札の結果などにより計画値を 0.75 億円下回っていますが、管路の更新や耐震化工事は目標値を上回って実施できています。

(税込)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	合 計
計画値	11.72 億円	9.35 億円	9.39 億円	10.29 億円	17.46 億円	58.21 億円
実績値	13.33 億円	7.11 億円	6.68 億円	11.80 億円	18.54 億円	57.46 億円
差 異	1.61 億円	△2.24 億円	△2.71 億円	1.51 億円	1.08 億円	△0.75 億円

【管路・施設の更新状況】

■ 管路

「短期耐震化計画（老朽管布設替計画）」に基づき年間 5,500m程度を目標に実施しています。前期 5 年の実施延長は 27,063mとなり、計画延長 26,913mを上回る見込みです。また、管路の耐震化率は令和 3 年度末に 35.2%となり、目標値である 33.8%を達成する見込みです。

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	合 計
延 長	計画値	3,549m	5,598m	6,525m	5,445m	5,796m	26,913m
	実績値	4,295m	6,816m	5,698m	6,213m	4,041m	27,063m
	差 異	746m	1,218m	△827m	768m	△1,755m	150m
耐 震 化 率	計画値	29.9%	30.9%	31.9%	32.9%	33.8%	—
	実績値	29.5%	31.0%	32.7%	34.5%	35.2%	—
	差 異	△0.4 ㊦	0.1 ㊦	0.8 ㊦	1.6 ㊦	1.4 ㊦	—

■ 施設・設備

平成 29 年度の寺竹配水場の完成、令和 3 年度から実施する西武第一配水池の建替事業など概ね計画通りに実施できています。

(税込)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	合 計
計画値	5.70 億円	0.55 億円	0.81 億円	3.45 億円	10.83 億円	21.34 億円
実績値	9.14 億円	0.25 億円	0.07 億円	0.74 億円	11.35 億円	21.55 億円
差 異	3.44 億円	△0.30 億円	△0.74 億円	△2.71 億円	0.52 億円	0.21 億円

4 前期5年における財政計画の基本方針の達成状況

入間市新水道ビジョンでは、計画期間 10 年の財政計画の基本方針を定めています。計画の後期 5 年を大幅に見直す必要があるかを判断するため、4 つの基本方針における前期 5 年間の計画値と実績値を比較すると次のとおりです。

前期 5 年間は 4 つの基本方針に掲げる目標を概ね達成できています。

※ 平成 29 年度～令和 2 年度の決算及び令和 3 年度当初予算を前期 5 年の実績としています。

4 つの基本方針

(1) 損益黒字 損益黒字を確保します。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
損益	5.07 億円	4.15 億円	3.38 億円	1.94 億円	△0.23 億円
達成 / 非達成	○	○	○	○	×

令和 3 年度は、南峯配水池の解体による約 2 億円の特別損失を計上しているため損失となりますが、他の年度は損益黒字が確保できています。

(2) 内部留保資金 日常の資金繰りと災害時に備えて内部留保資金を 15 億円以上確保します。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
内部留保資金	30.80 万円	31.95 億円	34.59 億円	33.94 億円	25.02 億円
達成 / 非達成	○	○	○	○	○

施設の更新工事により内部留保資金は年々減少していますが、各年度ともに 15 億円を確保できています。

(3) 企業債残高 令和 8 年度の「給水収益に対する企業債残高の割合」は 150%以下とします。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
割合	86.6%	79.6%	81.8%	90.3%	116.5%
達成 / 非達成	○	○	○	○	○

内部留保資金が計画額を上回っていたため、平成 29 年度から令和 2 年度まで企業債発行額を抑えたことで、割合は各年度ともに 150%を下回っています。

(4) 料金回収率 「料金回収率」は 100%以上を維持します。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
料金回収率	115.55%	111.29%	107.54%	102.31%	100.56%
達成 / 非達成	○	○	○	○	○

年々下がる傾向ですが、各年度ともに料金回収率 100%以上を維持できています。

II 後期5年の計画見直し

1 見直しの基本的な考え方

今回の見直しにあたっては、当初の計画で予定されている事業はすべて期間内に着手すること及び期間終了時における当初の目標値を変更しないことを前提とし、短期耐震化計画（老朽管布設替計画）及び施設・設備の更新計画に基づく新たな事業費やその他の維持管理経費を踏まえて投資試算を行います。また、それに合わせ、その財源となる後期5年間の財源試算を行います。

2 投資計画

施設整備計画

令和8年度までに全事業に着手することを前提に実施年度を見直しました。

▼施設整備計画（見直し後）

事業		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
1	鎌山浄水場 修繕工事	→				→	→	→			
2	豊岡配水場 修繕工事		→								
3	扇町屋配水場 修繕工事			→	→	→	→				
4	東金子配水場 修繕工事		→								
5	藤沢配水場 修繕工事						→	→	→		
6	寺竹配水場 建設工事	→						→	→	※1	
7	入間台加圧場 修繕工事				→	→	→				
8	西武第1配水池 建設工事			→	→	→	→				
9	南峯配水池 解体工事		→	→	→	→					
10	寺竹加圧場 解体工事		→	→	※2		→	→	※3		
11	新久中継槽 解体工事									※4	→

→ … 当初計画から変更したもの


- ※1 寺竹配水場拡張工事（新規）
- ※2 寺竹加圧場解体実施設計業務委託
- ※3 寺竹加圧場解体工事
- ※4 新久中継槽解体実施設計業務委託

大規模団地配水管更新計画

前期の計画期間内で防衛庁共済団地の配水管布設替工事は実施年度を変更しましたが、概ね計画どおり進捗しています。後期期間は下山団地内配水管布設替工事の施工年度を令和9年度まで伸ばすことを除き、当初の計画通り進めます。

▼大規模団地配水管更新計画（見直し後）

事業	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
1 入間ヶ丘団地	→									
2 防衛庁共済団地			→							
3 武蔵藤沢台団地					→					
4 下山団地						→				

 … 当初計画から変更したもの

短期耐震化（老朽管布設替）計画

令和8年度末における耐震化率の目標値40.0%を維持しつつ、各年度の延長を見直しました。

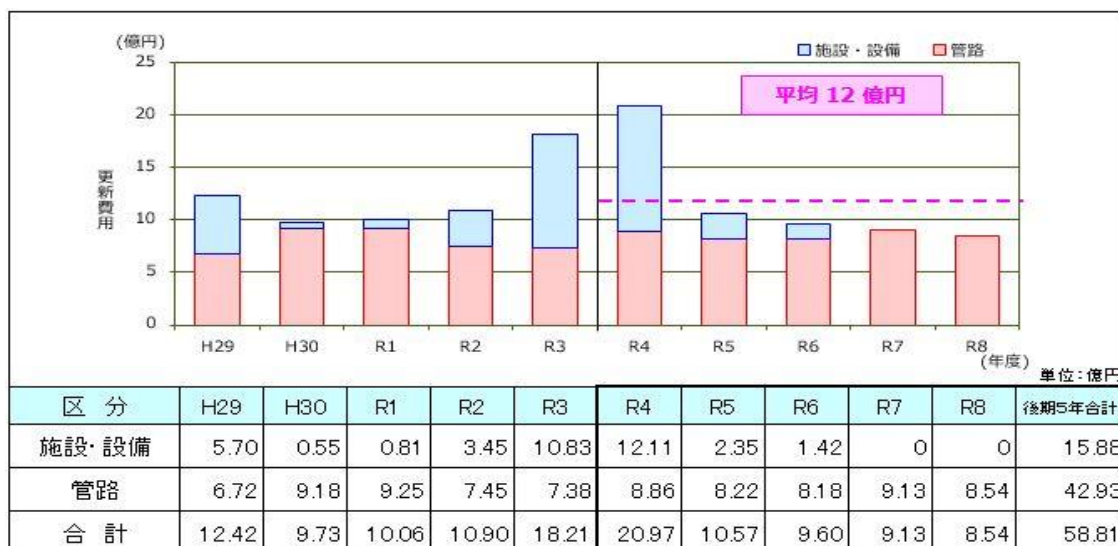
▼管路の更新延長と耐震化率（見直し後）

事業	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
延長:m	3,549	5,598	6,525	5,445	5,796	4,885	6,340	5,089	4,888	5,659
耐震化率:%	29.9	30.9	31.9	32.9	33.8	36.1	37.3	38.2	39.0	40.0

後期5年の施設整備事業費

後期5年間ににおける施設整備事業費は、施設・設備と管路を合わせて総額およそ59億円となり、この額を5年間で平均すると、およそ12億円が見込まれます。

▼今後5年間の施設整備事業費



3 財源と収支ギャップ解消の考え方

収支ギャップが生じた場合は、企業債の借入等により収支ギャップの解消に努め、収支均衡が図られた投資・財政計画を策定します。それでもなお収支ギャップが解消できない場合は、料金改定を検討し、収支均衡を図ります。

■給水収益

水道事業の収入の根幹である給水収益について、「入間市新水道ビジョン」は、平成26年に策定された「入間市人口ビジョン2015」と整合を図り、将来の給水人口の見通しを立てた上で策定しました。

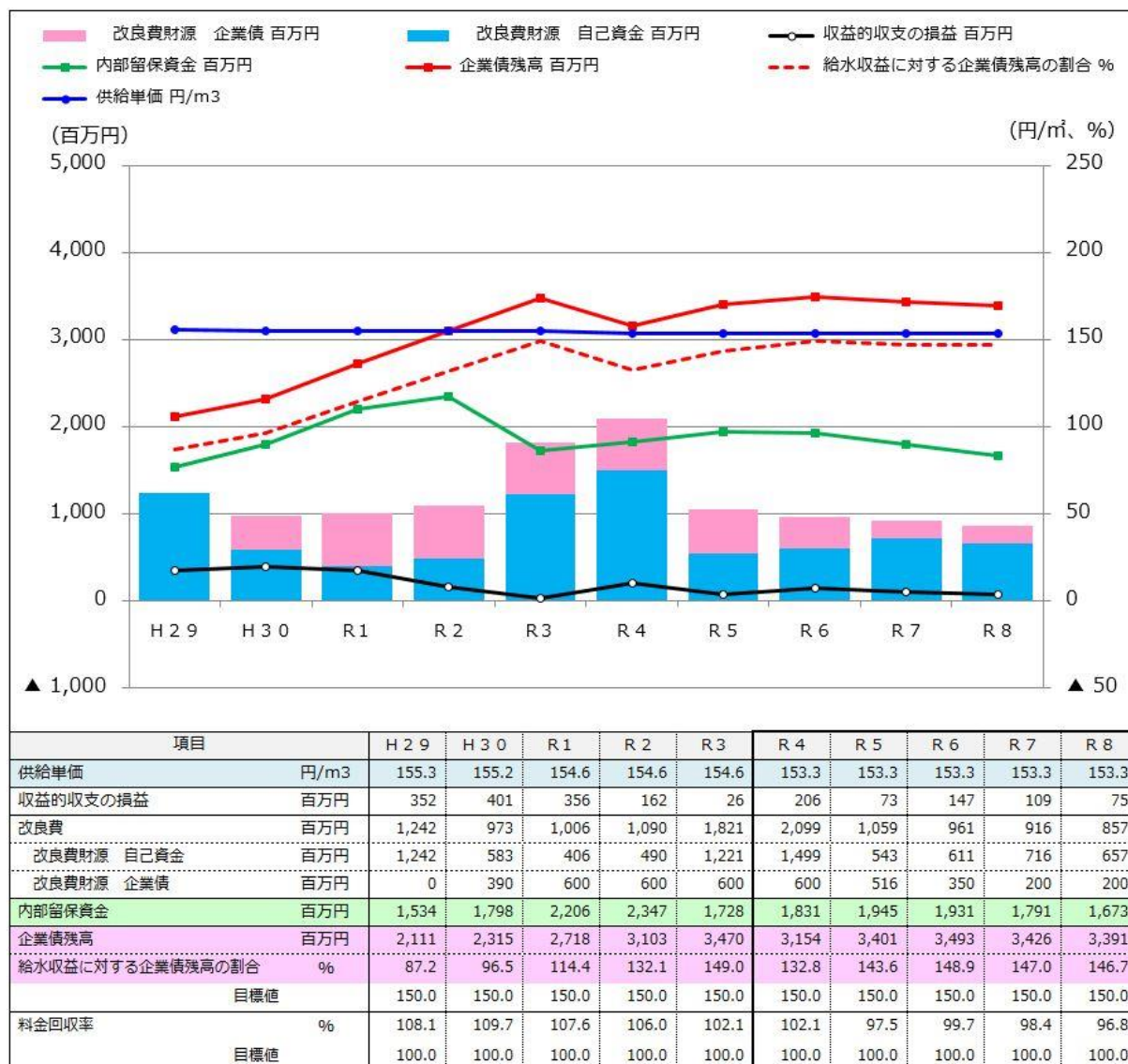
「入間市人口ビジョン2015」は、令和2年3月に、人口シミュレーションのトレンド推計について時点修正が行われています。今回、後期5年の計画を見直すにあたっては、時点修正後の数値を基に給水人口や給水収益を算出します。

■企業債の借入

「建設改良費」の財源には「企業債」等のほか、「内部留保資金」を自己資金として充てることとなります。資金需要の見通しを踏まえて、財政計画の基本方針の1つである、令和8年度の「給水収益に対する企業債残高の割合」が150%を超えない範囲での借入れを行うこととします。

Ⅲ 投資・財政計画

1 財政シミュレーション



- 令和4～8年度、損益黒字が確保できる。
- 令和3・4年度に計画されている更新工事の大半を自己資金で行うことにより、内部留保資金が大きく減るが、給水収益に対する企業債残高の割合 150%以下を維持しながら企業債を発行することで、内部留保資金 15 億円以上の目標値を達成することができる。
- 給水収益は減少傾向にある給水人口を基に積算した。その結果、令和5年度以降の料金回収率は 100%を下回っている。実際の事業運営にあたっては、計画値以内の執行見込みとなった場合でも、さらに精査して必要以上の経費を削り、料金回収率 100%以上の達成を目指す。

2 投資・財政計画

収益的収支

令和4年度から令和8年度までの収益的収支の見通しは、次のとおり試算しました。

(単位:億円)

		H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)
収益的 収支 (税抜)	収益的收入	29.09	29.04	28.79	28.51	28.29	28.57	28.49	28.22	27.95	27.76
	営業収益	25.78	25.79	25.55	25.26	25.04	25.31	25.24	25.00	24.76	24.60
	給水収益	24.20	23.99	23.76	23.49	23.28	23.75	23.68	23.47	23.30	23.12
	手数料	0.70	0.74	0.74	0.73	0.72	0.77	0.78	0.79	0.73	0.77
	負担金	0.21	0.18	0.18	0.18	0.18	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22
	雑収益	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	水道利用加入金	0.66	0.86	0.86	0.85	0.84	0.55	0.54	0.52	0.50	0.48
	営業外収益	3.32	3.25	3.24	3.25	3.25	3.26	3.26	3.22	3.19	3.16
	長期前受金戻入	3.16	3.16	3.14	3.14	3.13	3.23	3.20	3.19	3.16	3.11
	受取利息	0.06	0.06	0.07	0.09	0.09	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
	雑収益	0.05	0.03	0.03	0.03	0.03	0.02	0.04	0.02	0.02	0.04
	消費税還付金	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	特別利益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	収益の支出	25.57	25.03	25.23	26.88	28.03	26.51	27.76	26.75	26.86	27.01
	営業費用	25.00	24.54	24.67	24.61	25.13	26.10	27.09	26.34	26.46	26.64
	職員給与費	1.95	1.90	1.90	1.90	1.91	1.78	1.78	1.78	1.78	1.78
	給与費	1.38	1.32	1.32	1.32	1.32	1.28	1.28	1.28	1.28	1.28
	法定福利費	0.28	0.27	0.27	0.28	0.28	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
	法定福利費引当金繰入額	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	賞与引当金繰入額	0.12	0.11	0.11	0.11	0.11	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
	退職手当負担金	0.15	0.16	0.16	0.16	0.16	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
	経費	14.78	13.88	13.82	13.69	13.61	14.73	14.76	14.89	14.82	14.81
	委託費	4.10	3.83	3.83	3.83	3.83	4.67	4.72	4.67	4.90	4.96
	修繕費	0.53	0.48	0.48	0.48	0.48	0.35	0.35	0.55	0.32	0.31
	路面復旧費	0.17	0.14	0.14	0.14	0.14	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23
	動力費(配水費)	1.19	1.11	1.11	1.09	1.08	1.13	1.12	1.11	1.11	1.10
	薬品費	0.06	0.04	0.04	0.04	0.04	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	材料費	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	受水費	8.40	8.03	7.98	7.87	7.80	8.01	7.98	7.91	7.86	7.79
	その他	0.29	0.23	0.23	0.23	0.23	0.25	0.26	0.32	0.32	0.32
	減価償却費	8.27	8.76	8.96	9.02	9.62	9.58	10.54	9.67	9.86	10.05
減価償却費	7.95	8.21	8.34	8.52	8.79	8.79	9.46	9.57	9.75	9.76	
資産減耗費	0.33	0.55	0.62	0.50	0.83	0.79	1.08	0.10	0.11	0.29	
営業外費用	0.54	0.48	0.55	0.68	0.81	0.40	0.41	0.41	0.39	0.37	
支払利息	0.54	0.48	0.55	0.68	0.80	0.40	0.41	0.40	0.39	0.37	
その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
特別損失	0.01	0.01	0.01	1.59	2.09	0.01	0.27	0.01	0.01	0.01	
予備費	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
損益	3.52	4.01	3.56	1.62	0.26	2.06	0.73	1.47	1.09	0.75	
供給単価	(円/m ³)	155.30	155.20	154.60	154.60	154.60	153.31	153.31	153.31	153.31	153.31
給水原価	(円/m ³)	143.68	141.44	143.63	145.83	151.40	150.16	157.25	153.82	155.84	158.44
料金回収率	(%)	108.10	109.70	107.60	106.00	102.10	102.10	97.49	99.67	98.38	96.76

注) 億円単位で表示しているため、端数処理の関係上、各項目の合計や差引き額が一致しないことがあります。

資本的収支

令和4年度から令和8年度までの資本的収支の見通しは、次のとおり試算しました。

(単位:億円)

		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
		(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)
資本的 収支 (税込)	資本的収入	1.42	5.06	7.15	7.15	7.14	7.35	6.07	4.71	3.17	2.83
	企業債	0.00	3.90	6.00	6.00	6.00	6.00	5.16	3.50	2.00	2.00
	国庫補助金	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
	工事負担金	0.89	0.56	0.56	0.56	0.56	0.84	0.51	0.83	0.80	0.47
	水道利用加入金	0.48	0.60	0.59	0.59	0.58	0.41	0.39	0.38	0.37	0.36
	固定資産売却代	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	他会計貸付金返還金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	資本的支出	15.75	12.72	13.16	14.19	21.69	24.33	13.97	13.70	13.22	12.40
	建設改良費	13.38	10.87	11.18	12.04	19.37	21.87	11.28	11.12	10.55	10.05
	改良費	12.42	9.73	10.06	10.90	18.21	20.99	10.59	9.61	9.16	8.57
	工申請費 施設設備	5.50	0.55	0.58	2.94	10.34	11.66	2.15	1.36	0.00	0.00
	工申請費 管路	6.22	8.80	8.81	7.35	7.12	8.50	7.87	7.61	8.56	8.16
	委託料 施設設備	0.20	0.00	0.23	0.51	0.49	0.45	0.20	0.06	0.00	0.00
	委託料 管路	0.50	0.38	0.44	0.10	0.26	0.36	0.35	0.57	0.57	0.38
	材料費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	リース債務支払額	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	漏水器費	0.02	0.03	0.03	0.03	0.02	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
	固定資産購入費	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10	0.21	0.03	0.84	0.72	0.82
	事 給与費	0.65	0.74	0.74	0.74	0.74	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48
	務 法定福利費	0.20	0.24	0.25	0.25	0.25	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13
費 その他	0.02	0.02	0.02	0.02	0.04	0.02	0.02	0.02	0.03	0.02	
企業債償還金	2.37	1.86	1.97	2.15	2.33	2.47	2.69	2.58	2.67	2.35	
収支差引	△14.33	△7.67	△6.00	△7.04	△14.55	△16.99	△7.90	△8.99	△10.05	△9.57	
補 填 財 源	補 過年度分損益勘定留保資金	13.44	6.98	5.29	6.09	12.94	15.96	6.97	8.07	9.18	8.75
	填 消費税調整額	0.88	0.69	0.71	0.95	1.61	1.03	0.93	0.92	0.87	0.82
	計	14.33	7.67	6.00	7.04	14.55	16.99	7.90	8.99	10.05	9.57
	源 翌年度への繰越	15.34	17.98	22.06	23.47	17.28	18.31	19.45	19.31	17.91	16.73
	内 損益勘定留保資金	△5.17	1.79	3.66	2.92	△3.32	2.20	3.61	1.58	0.67	1.18
利益剰余金	3.52	4.01	3.56	1.62	0.26	2.06	0.73	1.47	1.09	0.75	
長期前受金戻入	△3.16	△3.16	△3.14	△3.14	△3.13	△3.23	△3.20	△3.19	△3.16	△3.11	
企業債残高		21.11	23.15	27.18	31.03	34.70	31.54	34.01	34.93	34.26	33.91
給水収益に対する企業債残高の割合(%)		87.2	96.5	114.4	132.1	149.0	132.8	143.6	148.9	147.0	146.7

注) 億円単位で表示しているため、端数処理の関係上、各項目の合計や差引き額が一致しないことがあります。

3 進捗管理と料金改定の検討

本市は平成 11 年 4 月 1 日の料金改定以降、業務の効率化や経費削減に取り組むことにより 22 年間にわたり現行水準の料率を維持してきました。

今回の見直しの結果、概ね当初の投資計画に沿った施設や管路の更新を実施しても、企業債を適切に借入れることで、令和 5 年度に試算していた 10%の料金値上げを見込まずに、令和 8 年度までの収支バランスをとることができました。

このことから現時点においては、令和 4 年度から令和 8 年度までの後期 5 年間で水道料金改定は行わないものとします。

しかし、今後の経営状況によっては、この計画期間中であっても、水道料金改定の検討を行います。各年度の決算時には進捗状況を確認し、計画の進行管理を行うとともに、安定した事業運営が維持できるよう、引き続き業務の効率化や経費の削減に取り組めます。





入間市新水道ビジョン

投資・財政計画 中間評価・見直し

令和3（2021）年10月

入間市上下水道部